

第1回 新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議 分野別会議（ものづくり産業分野）議事要旨

- 日 時：令和2年8月5日（木）13:30-15:00
- 会 場：オンライン開催（Zoom）
- 参加者：別紙出席者名簿のとおり

冒頭主催者挨拶。

委員自己紹介のち、ものづくり産業の現状や課題等について情報を共有した。

<議事要旨>

（1）現状と課題について

- ・顧客の大部分を占める海外に出荷が出来ないことが一番の悩み。
- ・従業員の海外出張帰国後に会社施設に5日間隔離させてから帰宅させている。都市間の移動が困難なため、横浜の研究所を京都に移設。出荷製品には全てリモート診断機能を付加し、海外に出荷した製品も遠隔操作可能な状況にしている。
- ・顧客と直接会うことがなくなり、週に1回は休むなど休業日数が増えている。
- ・縫製工場などは、現時点では布マスク、防護服でほぼフル回転となっているものの、この需要がひと段落する9月頃に繊維業の倒産ラッシュの第1波が来るとののではと想定している。
- ・小規模企業は、製品を製造しても宣伝する機会がない。また、取引先の小売店が店舗を閉め、製品の販売ができなくなっている。
- ・IT系技術者、VR等の技術者の需要がコロナで高まる中不足している。観光業、飲食業にAI、VRの企画依頼が増えている。
- ・取引先の中には、リーマンショック時のように人材を絞りすぎてその後の回復に時間がかかることがないよう、引き続き一定数の派遣を維持するよう努めている企業もある。
- ・コロナ禍においてリアルからウェブへの集客に速やかに切り替えたことが危機を回避できた要因として大きい。
- ・国立研究開発法人理化学研究所では、新型コロナウイルスに対する感染・ワクチンに関してスーパーコンピューターを用いて基礎研究を行っている。
- ・間接部門はほぼリモートになったが、営業販売は対面も併用している。ソフトウェア開発はリモートで対応できるが、実機を扱いデバッグするのは会社に出ざるを得ない状況。
- ・営業職の人事異動でいきなりリモートは難しい。これからどういう営業スタイルに

していくかを考える必要がある。

(2) 対応策について

- ・安全安心の確保と、経済の維持発展を両方しなくてはいけない。
- ・受注を元に戻していくのではなく、新しいものづくりをしなくてはならない。
- ・デジタルトランスフォーメーションの推進が必要。データを基に各業種、業態、事業者が最適な判断をしていける社会にしていくことが重要。
- ・通信速度は、将来今では想像できないレベルになる。AIによる時空間の予測（今の時間と場所のデータから将来を予測）を実務レベルで行っている。
- ・工場ももっとテレワークできるのではないか。

(3) 必要な支援策について

- ・小規模企業は、製品を製造しても宣伝する機会がない。ビジネスチャンス創出の場を設けてほしい。
- ・小規模企業は、取引先の小売店が店舗を閉め、製品の販売ができなくなっている。小売店とのビジネスマッチングなどはコストも大きくないので行政で支援してほしい。
- ・小規模企業支援では、コロナ禍での会社の存続と新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）で変化した後の社会での生き残りを分けて考えるべきである。今を生き残っても、新型コロナ終息後に生き残れない企業が多数出てくる。